



中小企業金融における企業と銀行間関係

2010年5月16日
一橋大学経済研究所
植杉威一郎

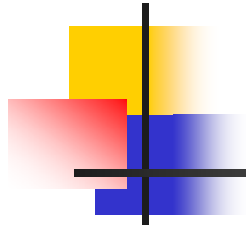


本報告の概要

1. 90年代後半以降の中小企業と金融機関関係
 - 1.1 関係の特徴
 - 1.2 Credit misallocation
 - 1.3 政府による関与

2. 金融危機下における変化

3. 将来の方向性



1. 90年代後半以降の中小企業と金融機関関係



1.1 中小企業と金融機関関係の特徴

(1) 取引が長期間にわたり安定的

金融機関との取引年数

日本 31.9年 (Uchida, Udell, and Watanabe, 2008)

米国 10.8年 (Petersen and Rajan, 1995)

ドイツ 22.2年 (Elsas and Krahnert, 1998)

フランス 14.4年 (Ziane, 2003)

イタリア 16.1年 (Herrera and Minetti, 2007)

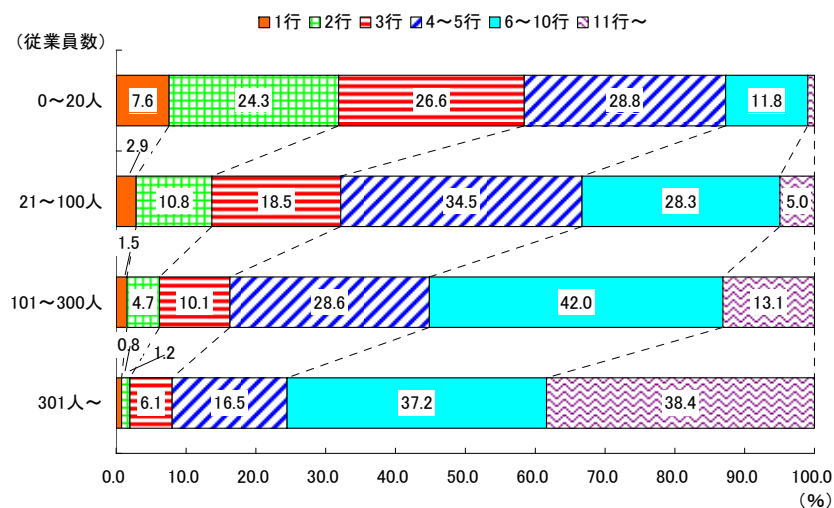
Table 4.1 in Degryse, Kim, Ongena (2009)

1.1 中小企業と金融機関関係の特徴

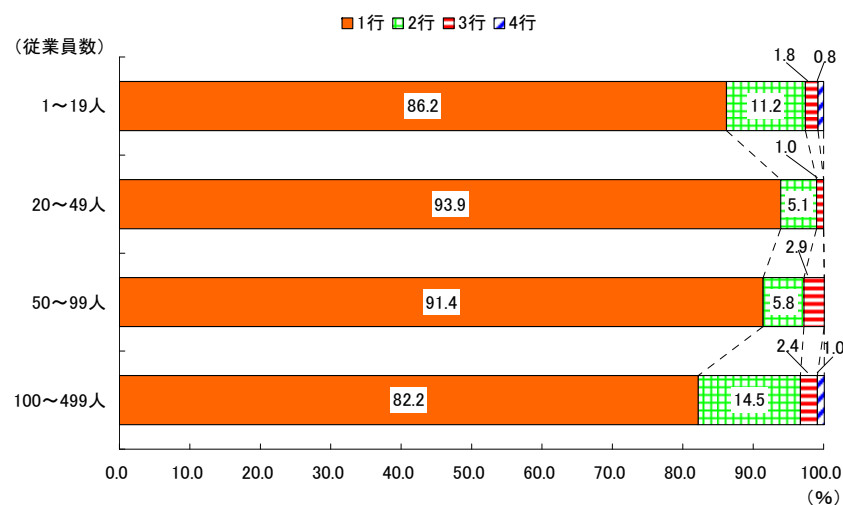
(2) メインバンク以外の金融機関からも借り入れており、
小規模企業でも複数行取引

中小企業における取引金融機関数

日本(中小企業白書, 2006年)



米国(SSBF, 1998年)





1.1 中小企業と金融機関関係の特徴

- (3) 取引期間の長さが必ずしも借入金利の低下や資金アベイラビリティの改善につながるわけではない

取引期間が1年長くなることによる金利変化

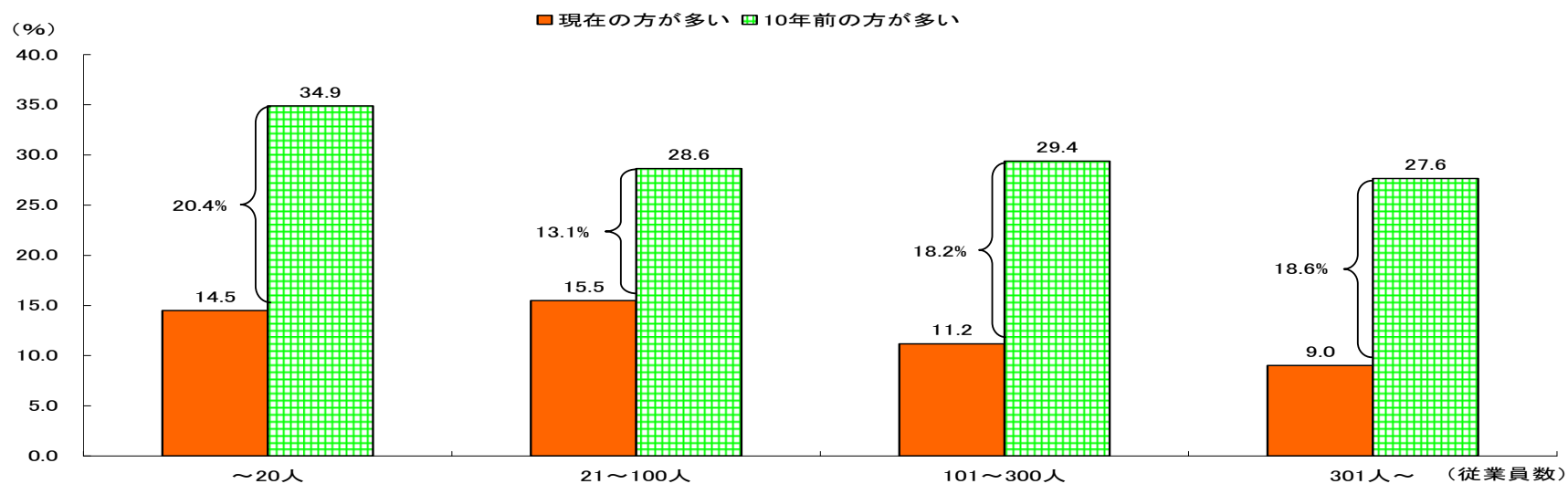
日本	信金+競争度が低い市場+auditなし企業では、3.5bp金利低下。(Kano, Uchida, Udell, and Watanabe, 2006)
米国	3~9bp金利が低下する場合が多い。
欧州	1~10bp金利が上昇する場合が多い。

Table 4.10 in Degryse, Kim, Ongena (2009)

1.1 中小企業と金融機関関係の特徴

(4) 近年金融機関との関係が希薄化しているとの指摘がある

10年前と比較したメインバンク担当者との接触頻度(中小企業白書, 2006年)





1.2 Credit misallocation

(1) 企業と銀行間関係の負の側面である貸し渋り・追い貸し

貸し渋り: 企業の割引現在価値 (NPV) 正でも金融機関が貸出条件を厳格化

追い貸し: NPV 負でも金融機関が金利減免や支払猶予などの延命措置

1990年代後半以降の日本では、too big to failの大企業に対しては追い貸しが行われていたとの指摘が多い。(Peek and Rosengren, 2005; Caballero, Hoshi, and Kashyap, 2008)

大企業と比べると、中小企業での追い貸しは限定的ではないか。



1.2 Credit misallocation

(2) Sakai, Uesugi, and Watanabe (2010)

「中小企業金融においては、不自然な淘汰 (unnatural selection) が起きているのではないか」という点を検証。

① データセット

CRD運営協議会が集めたデータを利用。

約10万社に上る中小企業のパネルデータセットを構築。

デフォルトの定義: 破綻、実質破綻、3ヶ月以上延滞、信用保証協会による代位弁済。

Table 1. Number of observations

Year	All firms	Surviving firms	Defaulting firms	Default ratio (%)
1997	98,943	97,290	1,653	1.671
1998	97,290	95,528	1,762	1.811
1999	95,528	93,495	2,033	2.128
2000	93,495	91,141	2,354	2.518
2001	91,141	89,220	1,921	2.108
2002	89,220	89,220		
Total	565,617	555,894	9,723	1.719



1.2 Credit misallocation

② Unnatural selectionの不等式

不自然な淘汰が起きていれば、以下が成立：

$$\theta(t, \tau) \left(E_{i \in S(t, \tau)} R_i(t, \tau) - E_{i \in D(t, \tau)} R_i(t, \tau) \right) > 0 \text{ or}$$
$$\theta(t, \tau) \left(E_{i \in S(t, \tau)} Q_i(t, \tau) - E_{i \in D(t, \tau)} Q_i(t, \tau) \right) < 0$$

where R is the borrowing cost and Q is firm's quality

しかし、金利、利益率のいずれを見ても、不等号は成り立たない。平均的には、自然な淘汰が成り立っている。

パフォーマンスの低い企業が市場に残り、高い企業がデフォルトしているという「不自然な淘汰」は生じていないようだ。

1.2 Credit misallocation

③結果

Table 6. One-tailed t-test for borrowing costs

	1950-1955	1956-1960	1961-1965	1966-1970	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995	Total
All	-0.489 ***	-0.622 ***	-0.697 ***	-0.700 ***	-0.802 ***	-0.855 ***	-0.825 ***	-0.920 ***	-0.984 ***	-0.766 ***
Construction	-0.435 **	-0.478 ***	-0.541 ***	-0.681 ***	-0.711 ***	-0.988 ***	-0.917 ***	-1.031 ***	-1.160 ***	-0.771 ***
Manufacturing	-0.553 ***	-0.685 ***	-0.769 ***	-0.798 ***	-0.852 ***	-0.819 ***	-0.772 ***	-0.833 ***	-1.069 ***	-0.794 ***
Wholesale	-0.338 ***	-0.539 ***	-0.556 ***	-0.630 ***	-0.876 ***	-0.730 ***	-0.743 ***	-0.667 ***	-0.967 **	-0.672 ***
Retail	-0.642 ***	-0.908 **	-0.778 ***	-0.799 ***	-0.978 ***	-0.834 ***	-0.865 ***	-0.949 ***	-0.802 ***	-0.840 ***
Real estate	0.295	0.261	0.085	-0.325	-0.481	-0.662	-0.861	-1.122 **	-0.653	-0.445 **
Services	0.347	-0.691 *	-0.218	-0.278 *	-0.696 **	-0.795 **	-0.693 ***	-0.718 ***	-0.607 ***	-0.483 ***

Table 7. One-tailed t-test for operating profits

	1950-1955	1956-1960	1961-1965	1966-1970	1971-1975	1976-1980	1981-1985	1986-1990	1991-1995	Total
All	2.584 ***	2.098 ***	1.875 ***	1.670 ***	2.097 ***	2.517 ***	2.496 ***	2.485 ***	2.482 ***	2.256 ***
Construction	1.555 *	1.073 **	1.959 **	-0.131	2.014 **	1.898 ***	1.740 **	1.698 **	2.337 ***	1.571 ***
Manufacturing	2.837 ***	3.881 ***	2.722 ***	2.804 ***	2.602 ***	2.972 **	2.771 ***	2.995 ***	2.369 ***	2.884 ***
Wholesale	2.952 ***	2.301 **	1.378	2.139 *	1.670 ***	2.402 **	3.020 ***	1.811 ***	2.711 **	2.265 ***
Retail	1.292 ***	-0.218	0.967	1.176 *	1.977 *	3.075 **	1.816 *	2.959 **	2.368	1.712 ***
Real estate	24.256	0.966 *	0.173	3.613 **	0.927	1.491	1.406	0.503	4.873	3.448 **
Services	3.383 *	1.546	2.327 **	3.554 **	1.830 *	3.074 ***	4.324 **	2.338 **	2.742 *	2.791 ***

1.3 政府による関与

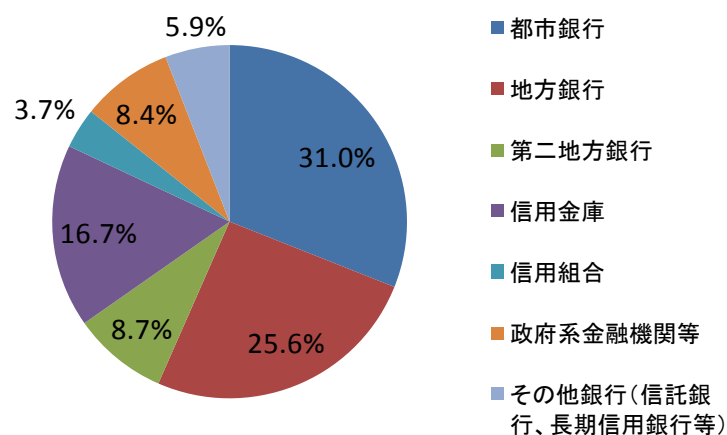
(1) 政府系金融機関による貸出と公的信用保証

日本では、政府系金融機関による貸出や公的信用保証の占める役割が大きい。

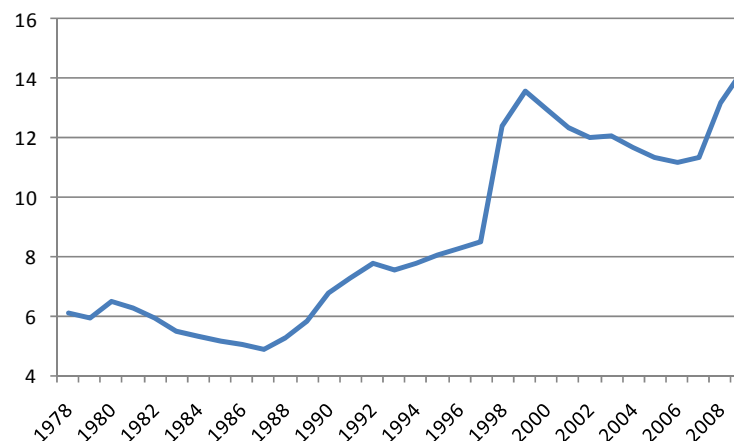
貸し渋りの緩和に貢献。

利用企業のパフォーマンス改善につながっているのか、企業と民間金融機関の関係を阻害するのではないかという疑問。

中小企業向け貸出残高に占める割合(2008年9月)



信用保証残高／中小企業向け貸出残高(%)





1.3 政府による関与

(2) Uesugi, Sakai, and Yamashiro (2008)における特別信用保証の効果に係る検証

①特別信用保証とは、

期間:1998年10月から2001年3月

目的:中小企業に対する「貸し渋り」や「貸しはがし」の緩和、金融システム安定化

保証額:30兆円(設定枠)、28.9兆円(保証額)

特別保証を認めない主なケース:大幅債務超過、税金滞納、法的・私的整理手続き中、粉飾決算や融通手形操作



1.3 政府による関与

② データセット、検証手法

2001-2004年の中小企業庁「金融環境実態調査」と1998-2005年の東京商工リサーチ財務データファイルを利用した企業レベルのパネルデータ

特別保証制度期間中(t 年)に制度を利用した企業、使用しなかった企業を特定し、事後的なパフォーマンスを、 $t+i$ ($i=0,1,2,3,4$)年について propensity score matching を用いて推計

特別保証利用企業2,087社、非利用企業8,090社。



1.3 政府による関与

③仮説

企業の借入制約(貸し渋り)への影響

特別保証によって借入制約は緩和される。(借入制約緩和仮説)

自己資本不足の銀行では、リスクウェイトの低い保証付貸付でプロパー貸付を代替するインセンティブがあり、制約は緩和されにくい。(代替仮説)

企業パフォーマンスへの影響

借入制約緩和によって収益性の高いプロジェクトが実施され、パフォーマンス改善。(投資仮説)

特別保証によって、金融機関によるモニタリングのインセンティブがなくなり、借り手企業のパフォーマンス低下。(モラルハザード仮説)



1.3 政府による関与

④結果

借入金比率(*LOANRAT*)、長期借入金比率(*LONGRAT*)は、特別保証の利用により有意に上昇。

ただし、自己資本比率の低い大手行と取引している企業では、改善効果は早く消滅。

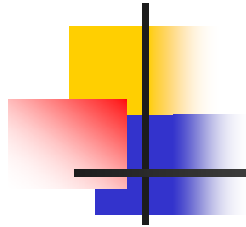
利益率(*ROA*)でも、困難な財務状況に陥る確率($p(ICOVER_SM=1)$ など)でも、特別保証の利用により、企業パフォーマンスは低下。

借入制約緩和仮説(除く、自己資本比率の低い大手行と取引している場合)、モラルハザード仮説(除く、信用リスクの低い企業)と整合的。

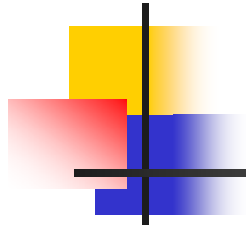
1.3 政府による関与

		Treatment	Control	Diff in Diff		Treatment	Control	Diff in Diff	
<i>LOANRAT</i>	<i>t-1</i>	0.498	0.500		<i>ROA</i>	<i>t-1</i>	0.015	0.013	
	<i>t</i>	0.516	0.497	0.021 ***		<i>t</i>	0.014	0.016	-0.004 ***
	<i>t+1</i>	0.509	0.487	0.023 ***		<i>t+1</i>	0.018	0.021	-0.004 ***
	<i>t+2</i>	0.502	0.477	0.025 ***		<i>t+2</i>	0.018	0.021	-0.005 ***
	<i>t+3</i>	0.503	0.472	0.031 ***		<i>t+3</i>	0.019	0.017	0.000
	<i>t+4</i>	0.494	0.459	0.037 ***		<i>t+4</i>	0.023	0.021	-0.002
<i>LONGRAT</i>	<i>t-1</i>	0.317	0.322		<i>p(DEFAULT=1)</i>				
	<i>t</i>	0.343	0.326	0.022 ***					
	<i>t+1</i>	0.336	0.321	0.021 ***		<i>t+1</i>	0.002	0.001	0.001
	<i>t+2</i>	0.325	0.310	0.020 ***		<i>t+2</i>	0.005	0.002	0.003 *
	<i>t+3</i>	0.326	0.314	0.015 ***		<i>t+3</i>	0.026	0.011	0.015 ***
	<i>t+4</i>	0.320	0.307	0.014 ***		<i>t+4</i>	0.019	0.016	0.003
<i>RATE</i>	<i>t-1</i>	0.030	0.030		<i>p(CAP_NG=1)</i>	<i>t-1</i>	0.076	0.071	
	<i>t</i>	0.028	0.028	0.001 ***		<i>t</i>	0.081	0.076	0.000
	<i>t+1</i>	0.028	0.027	0.002 ***		<i>t+1</i>	0.087	0.074	0.005
	<i>t+2</i>	0.028	0.026	0.002 ***		<i>t+2</i>	0.074	0.063	0.009
	<i>t+3</i>	0.027	0.025	0.003 ***		<i>t+3</i>	0.078	0.056	0.024 ***
	<i>t+4</i>	0.027	0.025	0.003 ***		<i>t+4</i>	0.076	0.052	0.031 ***
<i>FCAP</i>	<i>t-1</i>	0.299	0.306		<i>p(ICOVER_SM=1)</i>	<i>t-1</i>	0.494	0.507	
	<i>t</i>	0.300	0.306	0.003 *		<i>t</i>	0.493	0.436	0.073 ***
	<i>t+1</i>	0.303	0.308	0.004 *		<i>t+1</i>	0.435	0.394	0.055 ***
	<i>t+2</i>	0.305	0.309	0.003		<i>t+2</i>	0.423	0.388	0.055 ***
	<i>t+3</i>	0.314	0.318	0.002		<i>t+3</i>	0.420	0.412	0.029 *
	<i>t+4</i>	0.311	0.322	-0.003		<i>t+4</i>	0.374	0.363	0.040 **

“Difference in difference”とあるのが、特別保証利用による効果。



2. 金融危機下における変化(～2009年初頭)



以下では、
企業の直面した経営環境の変化と対応
金融機関との関係の変化
政府関与の果たした役割
について説明。

主に、経済産業研究所による企業向けアンケート調査

2008年2月「企業・金融機関との取引実態調査」(調査対象企業
17,018社、回答企業6,124社)

2009年2月「金融危機下における企業・金融機関との取引実態調査」
(調査対象企業5,979社(前回回答企業から退出企業等除く)、回
答企業4,103社)

の結果を使用。詳しくは、RIETIDP(植杉など, 2009)を参照。



2.1 経営環境悪化と企業の対応

(1) 深刻だった08年秋からの経営環境の悪化

DIのマイナス幅の大きいものは、業況感、資金繰り、販売先との関係。

DIのマイナスの程度が小さい指標は、借入額1位金融機関との関係、2位金融機関との関係。金融機関との関係では、業況感ほどの悪化は生じていない。

表2-2 2008年9月からの経営環境の変化

	回答件数 計	好転	変わらず	悪化	DI
業況感	4,030 100.0	103 2.6	1,072 26.6	2,855 70.8	▲ 68.3
資金繰り	4,027 100.0	129 3.2	2,606 64.7	1,292 32.1	▲ 28.9
販売先との関係	4,003 100.0	97 2.4	2,820 70.4	1,086 27.1	▲ 24.7
仕入先との関係	3,989 100.0	119 3.0	3,478 87.2	392 9.8	▲ 6.8
借入額1位の金融機 関の貸出態度	3,672 100.0	248 6.8	3,067 83.5	357 9.7	▲ 3.0
借入額2位の金融機 関の貸出態度	3,330 100.0	187 5.6	2,795 83.9	348 10.5	▲ 4.8
その他金融機関の貸 出態度	3,156 100.0	152 4.8	2,570 81.4	434 13.8	▲ 8.9



2.1 経営環境悪化と企業の対応

(1) 深刻だった08年秋からの経営環境の悪化

販売先、仕入先、金融機関との関係で08年9月以降に経験した変化

(販売先)

最も多いのは、売上・受注数量の減少。「特に変化なし」とする企業は少ない(17.2%)。

(仕入先)

最も多いのが、仕入原価の上昇。「特に変化なし」とする企業の比率が高い(64.4%)。

(金融機関)

1位金融機関との関係で最も多いのが借入残高の減少(8.4%)。セールス頻度の低下、借入金利の上昇、新規借入申込の拒絶が続く。「特に変化なし」と回答する企業の比率は、非常に高い(それぞれ、77.7%、79.8%、79.7%)。

表2-3 販売先との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

回答件数計	販売先企業経営不振・倒産	回収不能債権の増加	売上・受注数量減少	販売価格引き下げ	売掛金サイトの長期化	受取手形サイトの長期化	現金支払比率の低下	特に変化なし
4,030	1,131	462	2,887	1,411	384	122	205	695
	28.1	11.5	71.6	35.0	9.5	3.0	5.1	17.2

表2-4 主要仕入先との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

回答件数計	仕入先企業経営不振・倒産	仕入原価の上昇	買掛金サイトの短期化	支払手形サイトの短期化	現金支払比率の上昇	特に変化なし
3,971	187	1,131	132	79	216	2,559
	4.7	28.5	3.3	2.0	5.4	64.4

表2-5 金融機関との関係で、2008年9月以降に経験した変化の具体的内容(複数回答可)

	回答件数計	新規借入申し込みの拒絶	既往借入の引き揚げ	セールス頻度の低下	借入残高の減少	借入金利の上昇	借入期間の短期化	追加担保の提供	追加保証人の提供	特に変化なし
1位金融機関	3,680	195	36	245	308	238	83	86	28	2,861
		5.3	1.0	6.7	8.4	6.5	2.3	2.3	0.8	77.7
2位金融機関	3,281	171	37	229	249	191	60	58	18	2,618
		5.2	1.1	7.0	7.6	5.8	1.8	1.8	0.5	79.8
その他金融機関	3,057	207	40	225	183	174	55	44	15	2,435
		6.8	1.3	7.4	6.0	5.7	1.8	1.4	0.5	79.7



2.1 経営環境悪化と企業の対応

(2) 金融機関との関係で生じた変化

それほど悪化は目立っていないが、08年9月までは貸出に積極的だったがそれ以降態度を一変させた金融機関があると答えた企業の比率は13.0%。

態度一変金融機関の業態では、メガバンクの比率が高い。

態度を一変させる金融機関と変えない金融機関のいずれが企業の信用リスクを適切に判断しているかという議論は残る。しかし、金融機関の業態によって、企業との関係を維持するかしないかが大きく異なる。

表2-9 態度を一変させた金融機関の有無

	回答件数計	ある	ない
全体	3,555	461	3,094
	100.0	13.0	87.0

表2-10 態度を一変させた金融機関の業態

	回答件数計	メガバンク	地銀・第二地銀	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	その他
全体	457	195	181	40	2	23	16
	100.0	42.7	39.6	8.8	0.4	5.0	3.5

表2-11 借入額1位、2位の金融機関の業態

	回答件数計	メガバンク	地銀・第二地銀	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	その他
借入額1位の金融機関	3272	595	1703	437	37	403	97
	100.0	18.2	52.0	13.4	1.1	12.3	3.0
借入額2位の金融機関	2624	560	1077	325	37	508	117
	100.0	21.3	41.0	12.4	1.4	19.4	4.5



2.1 経営環境悪化と企業の対応

(3) 金融機関に頼ることが多かった中小企業の対応

企業が金融機関にとった対応

借入額1位金融機関からの借入、信用保証付き借入、借入額2位金融機関からの借入、金融機関への説明強化、その他金融機関からの借入、当座貸越の確保・拡大、政府系金融機関からの借入の順。

「特になし」とする企業の比率は46.0%。

規模の小さな企業では、借入額1位金融機関から借入を得るだけでなく、返済延期を認めてもらう場合が多い。

表2-15 金融機関に対して、2008年9月以降に実際に行った対応(複数回答可)

	回答件数 計	1位金融 機関借 入	1位金融 機関返 済延期	2位金融 機関借 入	2位金融 機関返 済延期	その他 金融機 関借入	その他 金融機 関返済 延期
全体	3,889	1,163 29.9	130 3.3	638 16.4	69 1.8	368 9.5	37 1.0

続き

	信用保証 借入	政府系 金融機 関借入	ハンバ ンク借 入	当座貸 越確保・ 拡大	コミット メントラ イン確 保・拡大	金融機 関への 説明強 化	特にな し
全体	745 19.2	323 8.3	13 0.3	363 9.3	84 2.2	401 10.3	1,787 46.0



2.2 金融機関との関係変化

(1) 増加する借入金融機関数

借入金融機関数

借入を行っている金融機関数は増加傾向。

借入金融機関の数を増やしている企業だけでなく減らしている企業も存在。

金融機関数を増やす(減らす)企業ほど、借入額1位金融機関からの借入打診を受ける場合が少なく(多く)なる傾向

表2-29 借入している金融機関数

	回答件数 計	0行	1行	2行	3行	4～5行	6行以上
2008年調査	3747 100.0	404 10.8	624 16.7	702 18.7	623 16.6	811 21.6	583 15.6
2009年調査	3747 100.0	339 9.0	647 17.3	731 19.5	662 17.7	758 20.2	610 16.3

表2-30 金融機関数についての遷移行列

	0行(2009年)	1行(2009年)	2行(2009年)	3行(2009年)	4～5行(2009年)	6行以上(2009年)	合計
0行(2008年)	196 73.7	43 16.2	8 3.0	10 3.8	3 1.1	6 2.3	266 100.0
1行(2008年)	23 3.9	445 75.0	101 17.0	16 2.7	7 1.2	1 0.2	593 100.0
2行(2008年)	9 1.3	77 11.2	469 68.5	105 15.3	24 3.5	1 0.1	685 100.0
3行(2008年)	4 0.7	16 2.6	101 16.5	399 65.1	93 15.2	0 0	613 100.0
4～5行(2008年)	0 0	6 0.8	25 3.2	114 14.4	550 69.4	97 12.2	792 100.0
6行以上(2008年)	2 0.3	1 0.2	1 0.2	5 0.9	70 12.2	493 86.2	572 100.0

表2-32 借入額1位の金融機関から短期借入の打診を受けた企業

	0行(2009年)	1行(2009年)	2行(2009年)	3行(2009年)	4~5行(2009年)	6行以上(2009年)
0行(2008年)	0 -	12 30.8	3 50.0	3 30.0	1 33.3	0 0.0
1行(2008年)	0 -	117 32.6	35 38.5	5 35.7	1 14.3	0 0.0
2行(2008年)	0 -	30 46.9	135 34.9	36 39.1	6 28.6	0 0.0
3行(2008年)	0 -	3 25.0	40 44.4	130 37.5	31 38.3	0 -
4~5行(2008年)	0 -	4 66.7	10 47.6	38 36.9	174 36.2	22 25.9
6行以上(2008年)	0 -	0 0.0	0 0.0	2 40.0	19 30.2	121 27.5



2.2 金融機関との関係変化

(2) メインバンクに対する借入需要の高まり

総借入額

金融機関数だけでなく、金融機関からの総借入額も増加する傾向。
ただし、売上高1億円以下の企業では減少。

どの金融機関がメインバンクか

借入額1位の金融機関をメインバンクと考えている比率が上昇。
企業が従来からメインバンクと考えていた金融機関からの借入額を増やすことにより、借入額1位の金融機関とメインバンクが一致する場が増えた、多く貸し出してくれる金融機関がメインバンクであるとの認識が企業側に広まった、などが要因か。

表2-33 金融機関からの借入額

		回答件 数 計	ゼロ	5千万 円以下	1億円 以下	3億円 以下	10億円 以下	30億円 以下	30億円 超
金融機 関から の借入 総額	2008年 調査	3768 100.0	448 11.9	688 18.3	404 10.7	788 20.9	733 19.5	435 11.5	272 7.2
	2009年 調査	3634 100.0	393 10.8	640 17.6	411 11.3	752 20.7	702 19.3	443 12.2	293 8.1

表2-34 メインバンクと位置付けている金融機関

	回答件数 計	借入額1位の金融 機関	借入額2位の金融 機関	その他金融機関
2008年調査	3432 100.0	2553 74.4	462 13.5	417 12.2
2009年調査	3487 100.0	2695 77.3	421 12.1	371 10.6



2.3 政府関与の果たした役割

(1) 緊急保証制度の利用状況

利用の有無

利用している企業(24.3%)、現在残高はないが今後利用したい企業(15.2%)を合わせると、約4割が利用もしくは利用意向を持つ。

調査時点(09年2月)後における毎月の保証承諾実績は、特別保証の時を上回ることが多い。

提供する金融機関

1位金融機関が多い。メインバンクが保証付き貸出を提供するケースが多い。

表2-52 信用保証制度の利用

		回答件数計	利用している	残高はないが利用経験有	今後利用したい	知っているが利用無し	知らない
2008年調査	一般保証	2382	1135	298	10	799	140
		100.0	47.6	12.5	0.4	33.5	5.9
2009年調査	緊急保証	3963	963	-	601	1966	433
		100.0	24.3	-	15.2	49.6	10.9
	一般保証	3801	1248	552	44	1708	249
		100.0	32.8	14.5	1.2	44.9	6.6

表2-55 貸出を行った金融機関

回答件数計	借入額1位金融機関	借入額2位金融機関	その他金融機関
873	627	151	95
100.0	71.8	17.3	10.9



2.3 政府関与の果たした役割

(1) 緊急保証制度の利用状況

利用理由

多くの企業が手元流動性の確保を目的としている。実際に貸金支払いなどに用いられたとの指摘も多い。

金融機関が貸してくれないために緊急保証を利用した小規模企業、もしくは、プロパー貸出から何らかの理由で乗り換えて緊急保証を利用したとする比較的規模の大きい企業も一定割合存在。

借入契約の内容

借入期間が長いためか、緊急保証制度による借入金額は一般保証よりも大きい。

借入期間は長い。3年超10年以下とする企業の比率が9割。

表2-54 利用(希望)する理由(複数回答可)

	回答件数 計	民間金融 機関からプ ロパー貸出 拒絶	一般保証 の利用枠 が上限に 達した	プロパー貸 出からの乗 り換え	一般保証 からの乗 り換え	手元流動 性(現預金 等)を手厚 くするため	その他
全体	1,290	168 13.0	192 14.9	96 7.4	126 9.8	807 62.6	171 13.3
1億円以下	58	10 17.2	6 10.3	1 1.7	9 15.5	31 53.4	11 19.0
1億円超3億円以下	260	33 12.7	46 17.7	15 5.8	30 11.5	136 52.3	42 16.2
3億円超10億円以下	429	65 15.2	66 15.4	42 9.8	48 11.2	265 61.8	54 12.6
10億円超50億円以下	407	43 10.6	54 13.3	27 6.6	26 6.4	284 69.8	48 11.8
50億円超100億円以下	68	9 13.2	10 14.7	5 7.4	4 5.9	46 67.6	9 13.2
100億円超	48	3 6.3	6 12.5	4 8.3	6 12.5	35 72.9	7 14.6

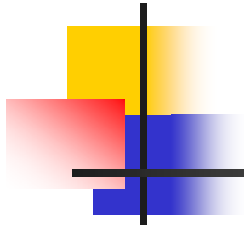


表2-56 貸出条件

a. 借入金額	回答件数計	1千万円以下	1千万円超 3千万円以下	3千万超 5千万円以下	5千万超 1億円以下	1億円超 3億円以下	3億円超
		866 100.0	105 12.1	277 32.0	203 23.4	234 27.0	29 3.3
c. 借入期間	回答件数計	1年以下	1年超3年 以下	3年超5年 以下	5年超7年 以下	7年超10 年以下	10年超
		842 100.0	46 5.5	28 3.3	258 30.6	251 29.8	253 30.0



3. 将来の方向性



3. 将来の方向性

今回の金融危機では、貸し渋りの緩和という点で、企業と金融機関（特にメインバンク）との関係が（一部を除き）有効に機能したと言えそう。

緊急保証制度も企業の資金調達を容易にするのに役立ったようだ。

09年初頭を底として、中小企業の業況は回復傾向。倒産件数は09年後半以降、前年同月比で減少。



3. 将来の方向性

企業と金融機関の關係に係る今後の課題

(1) 危機対応モードからの脱却

特別保証の提供が企業パフォーマンスを改善する効果は限定的だった。

緊急保証貸出では、貸出期間が長く、1件当たり保証金額が大きくなる傾向。

政府による関与（緊急保証、セーフティーネット貸付等）の漸減をどのように行うか。

(2) 企業と地域金融機関の間での安定的な關係

態度が一変することの多かったメガバンクに比して、地域金融機関と企業の關係は安定的。

政府関与が漸減した後に、どのような關係を築けるか。



3. 将来の方向性

(3) 貸出金利を上げることは可能か？

金融機関としては、ある程度の貸出利ざやが安定的な関係には必要。しかし、どうやって？

金融機関同士の合併により、企業に対するmarket powerが高まり貸出金利が上昇する可能性

植杉・内野(2010)では、2005年のBTMとUFJとの合併が金利に与える影響を分析し、両方と取引していた企業、いずれかと取引していた企業の両方で、有意な金利上昇を観察。



3. 将来の方向性

(4) 担保の意義の見直し

金利以外の貸出条件にも注意を払う必要。貸出時に借り手企業が物的担保(不動産など)を提供する比率が減少。

担保の提供が借り手のモラルハザードを抑制する効果(Ono and Uesugi (2009), Ono, Sakai, and Uesugi (2008))を踏まえれば、担保の役割は前向きに評価すべきではないか。

担保・保証人の提供比率(%、中小企業実態基本調査)

	2005年	2006年	2007年	2008年
物的担保	51.5	49.7	44.3	40.3
本人保証	50.6	52.0	63.5	59.4
第三者保証	18.1	17.5	12.1	10.5
公的信用保証	37.4	38.7	41.5	40.1
上記いずれもない	5.2	4.3	7.8	11.5

References

- Ricardo J. Caballero, Takeo Hoshi, and Anil K. Kashyap, 2008, "Zombie Lending and Depressed Restructuring in Japan," *American Economic Review*, Vol. 98, No.5, pp.1943-77.
- Hans Degryse, Moshe Kim, and Steven Ongena, 2009, *Microeconometrics of Banking*, Oxford University Press.
- Ralf Elsas and Jan P. Krahenen, 1998, "Is relationship lending special? Evidence from credit-file data in Germany," *Journal of Banking & Finance*, Vol. 22 No. 10-11, pp. 1283-1316.
- Ana M. Herrera and Raoul Minetti, 2007, "Informed finance and technological change: Evidence from credit relationships," *Journal of Financial Economics*, Vol. 83, No.1, pp. 223-269.
- Masaji Kano, Hirofumi Uchida, Gregory F. Udell, and Wako Watanabe, 2006, "Information Verifiability, Bank Organization, Bank Competition and Bank-Borrower Relationships," RIETI DP series 06-E-003.
- Arito Ono and Iichiro Uesugi, 2009, "The Role of Collateral and Personal Guarantees in Relationship Lending: Evidence from Japan's SME Loan Market," *Journal of Money, Credit, and Banking*, Vol. 41, No. 5, pp. 935-960.
- Arito Ono, Koji Sakai, and Iichiro Uesugi, 2008, "The Effects of Collateral on SME Performance in Japan," *PIE/CIS Discussion Paper No. 401*.
- Mitchell A. Petersen and Raghuram Rajan, 1995, "The Effect of Credit Market Competition on Lending Relationships," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. 110, pp.406-443.
- Koji Sakai, Iichiro Uesugi, and Tsutomu Watanabe, 2010, "Firm Age and the Evolution of Borrowing Costs: Evidence from Japanese Small Firms," *Journal of Banking and Finance*, forthcoming.
- Joe Peek and Eric S. Rosengren, 2005, "Unnatural Selection: Perverse Incentives and the Misallocation of Credit in Japan," *American Economic Review*, Vol. 95, No. 4, pp.1144-1166.
- Small and Medium Enterprises Agency, 2007, *White Paper on SMEs*, Gyosei, Tokyo.
- Hirofumi Uchida, Gregory F. Udell, and Wako Watanabe, 2008, "Bank size and lending relationships in Japan," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 22, No. 2, pp. 242-267.
- Taisuke Uchino and Iichiro Uesugi, 2010, "How a Mega Bank Merger Affects Bank-firm Relationships," Mimeo.
- Iichiro Uesugi, Hirofumi Uchida, Yoshiaki Ogura, Arito Ono, Peng Xu, Daisuke Tsuruta, Tadanobu Nemoto, Hideaki Hirata, Yukihiro Yasuda, Nobuyoshi Yamori, Wako Watanabe, and Masaki Hotei, 2009, "SME Financing under the Financial Crisis: Summary of 2008 and 2009 Surveys of Transactions between Enterprises and Financial Institutions," (in Japanese), RIETI DP Series 09-J-020.
- Iichiro Uesugi, Koji Sakai, and Guy M. Yamashiro, 2008, "The Effectiveness of Public Credit Guarantees in the Japanese Loan Market," *PIE/CIS Discussion Paper No.400*.
- Ydriss Ziane, 2003, "Number of Banks and Credit Relationships, Empirical Results from Small Business Data," *European Review of Economics and Finance*, Vol. 2, No. 3, pp. 33-60.